

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

お客さま向け資料  
2025年8月

## 2025年4-6月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2025年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者  
**James Stillwagon**  
ジェームズ・  
スティルワゴン

### 当レポートの要旨

- 2025年4-6月期の米国株式市場（米ドルベース）は、上昇。米国の相互関税措置の発表により変動性の高い展開となるも、中国を中心とした各国との貿易協議の進展や堅調な企業決算等が好感された。
- 当ファンドの基準価額は12.1%上昇。相互関税措置の影響を受けにくく、独自の要因で好決算を発表した銘柄等がプラスに寄与した。
- 当ファンドでは、企業の労働生産性を向上させるような人工知能（AI）関連銘柄や質が高く割安な成長銘柄に着目する等、**個別企業の成長機会を見極め、中長期で2桁以上の利益成長等が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資**を行う。

### 運用実績

### 2025年4-6月期の当ファンドの基準価額は、12.1%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



基準価額	24,943円
純資産総額	4,785億円

2025年6月30日時点

### 期間別騰落率 (%)

期間	騰落率
3ヵ月	12.1
6ヵ月	-5.5
1年	1.5
3年	99.0
設定来	149.4

2025年6月30日時点

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2025年6月30日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 2025年4-6月期の市場動向

### 米国株式市場

2025年4-6月期の  
米国株式市場\*

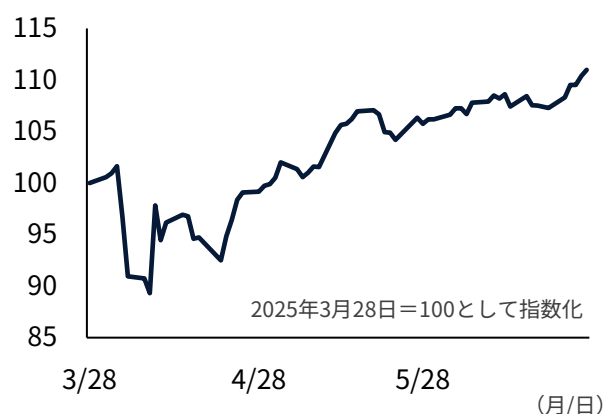
**11.0% 上昇**

当期の米国株式市場は、上昇しました。

4月は、トランプ大統領による相互関税の発表や中国の報復関税により企業業績への影響が懸念され急落しました。ただし、その後中国を除く多数の国に対し相互関税の90日間の延期が発表されたことに加え、堅調な企業決算も安心材料となり、市場は回復基調を辿りました。

5月は、米中両国が相互に課していた高関税を引き下げ、協議の進展が見られたことや、概ね好調な企業業績等が支援材料となり上昇しました。6月は、米国と中国が貿易協議の進展に向けた枠組みに合意したこと、インフレ指標の鈍化傾向が示される等利下げへの期待が高まったこと、イランとイスラエルの停戦等が好感され上昇しました。

米国株式市場\*の推移



\* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。  
期間：2025年3月28日～2025年6月27日  
出所：ファクトセット

### 為替市場

2025年4-6月期の  
米ドル円相場

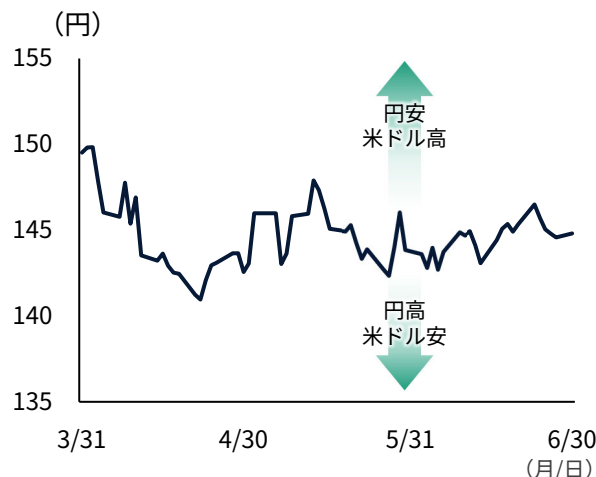
**3.2% 円高・米ドル安**

当期の為替相場は、円高・米ドル安が進みました。

期初は米国の相互関税措置の発表後、4月下旬にかけて米ドル安が進みました。米中貿易摩擦への懸念に加え、トランプ大統領による米連邦準備制度理事会（FRB）議長への利下げ・解任要求からFRBの独立性への懸念が高まり、基軸通貨としての米ドルの信認が揺らぎました。

その後は、米中貿易摩擦緩和への期待の高まりや、中東情勢への米国介入および日銀利上げ観測後退を背景に一時米ドルが買われる場面もありました。しかし、米国債格下げや大型減税法案を巡る財政赤字拡大懸念等を受けて再び円高・米ドル安圧力が高まる場面もあり、最終的に1米ドル＝144円台で期末を迎えました。

米ドル（対円）の推移



期間：2025年3月31日～2025年6月30日  
出所：ファクトセット

## ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

### パフォーマンス寄与度

### 独自の要因で好決算を発表した銘柄を中心に上昇

#### プラス寄与銘柄

##### エヌビディア

データセンター部門において、政府機関の顧客が増加し、米中貿易摩擦の影響が軽減されること等を見込んだ堅調な決算が好感され、株価は上昇。

##### マイクロソフト

AI向けのクラウド・コンピューティング事業の好調さが示された堅調な決算が好感され、株価は上昇。

##### メタ・プラットフォームズ

同社のSNSの利用者が増加し、主力のインターネット広告事業が好調に推移した堅調な決算が好感され、株価は上昇。

#### マイナス寄与銘柄

##### アップル

同社製品のサプライチェーンの重要な地域において相互関税によるコスト増が懸念され、株価は下落。

##### ユニテッドヘルス・グループ

低調な決算、業績見通しの撤回、最高経営責任者（CEO）の退任等の悪材料が重なり、株価は下落。

##### イーライリリー・アンド・カンパニー

同社の肥満症治療薬の一部について、米薬局チェーン大手の米CVSヘルスが推奨薬リストから外す計画が提出されたこと等が嫌気され、株価は下落。

出所：ファクトセット

・ プラス寄与、マイナス寄与は、2025年4-6月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基に算出しています。

### 投資行動

### AI関連銘柄に加え、質が高く割安な成長銘柄に注目

#### 購入・組入比率引き上げ

##### ブロードコム

半導体メーカー。AIインフラの普及により、特定用途向け集積回路（ASIC）の事業機会拡大が見込まれるとみて、追加投資。

##### GEエアロスペース\*

航空機のエンジンメーカー。中長期的な航空交通量の増加や航空機の更新需要を見込むとともに同社の経営陣や収益拡大の余地等を評価し、新規投資。

##### ドアダッシュ

フードデリバリーサービスを提供。2025年4月に英同業のデリバリー社の買収を発表。米国の成功体験をもとに欧州での事業拡大を見込み、新規投資。

#### 売却・組入比率引き下げ

##### アルファベット

急速に発展するAIへの対応に対する競争懸念等から一部売却。同社の世界有数のコンピューティングインフラと人材等を評価し、保有継続。

##### ルルレモン・アスレティカ

スポーツ向けアパレル。国際的な既存店売上高の悪化、在庫水準の上昇等が業績に与える影響を懸念し、全売却。

##### テレダイン・テクノロジーズ

計測機器やセンサー等を設計・開発。確信度の高い投資機会へ資金を振り向けるため、一部売却。優れた経営陣と堅実な成長見通しを評価し、保有継続。

\*ゼネラル・エレクトリックから分社化された航空機部門を担う企業

・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 今後の見通しと当ファンドの運用方針

## 運用方針

AI関連銘柄に加え、質が高く割安な成長銘柄を組み入れ、  
バランスの取れたポートフォリオを維持

## 貿易交渉の進展や利下げ期待により米国株式市場は楽観論が広がる

2025年7月下旬において、足元の米国株式市場は堅調に推移しています。企業の堅調な決算発表に加え、相互関税を巡る貿易交渉の進展や、原油価格の下落等に起因するインフレ指標の改善を受けた利下げ期

待の高まり等で、株式市場には楽観論が広がりました。一方で、予測が困難なトランプ大統領の政策動向と地政学的緊張の再燃等のリスクは引き続き注視すべきと考えています。

## 労働生産性の向上に寄与するAI関連銘柄の投資機会に着目

当ファンドの運用にあたっては、市場全体の動向に一喜一憂せず、**個別企業の成長機会を見極め、中長期で2桁以上の利益やキャッシュフローの成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資**します。

AIの中長期的な成長機会に対する確信は変わらず、大手テクノロジー企業による設備投資が主な支援材料です。銘柄選別においては、AI関連銘柄に対し幅広いアプローチを採用するのではなく、**労働生産性の向上をリードする企業の特定に注力**しています。

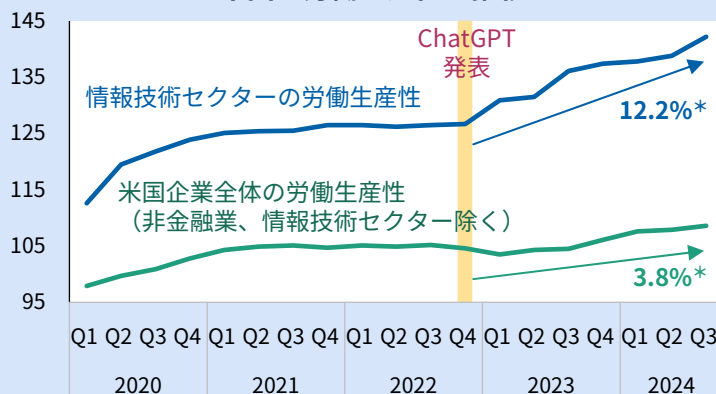
具体的には、労働生産性の向上に寄与するAI向けインフラを提供する企業やAIを積極的に活用することで労働生産性の向上を図る企業等に着目し、エヌビディア、ブロードコム、マイクロソフト、アップラビン等を組み入れています。

一方で、**ポートフォリオ全体としてはバランスの取れたポジションを維持**するために、当期はGEエアロスペースやトランスダイム・グループ（P5参照）等の質が高く割安な成長銘柄を組み入れました。

## AIは労働生産性のゲームチェンジャー

米国の労働生産性は、2022年11月にChatGPTが公開されて以降上昇傾向にあり、なかでも情報技術セクターの伸び率が高くなっています。個別企業をみると、AIを活用することでコスト削減や売上増加へ繋がる事例が次々と現れており、運用チームではAIが労働生産性を向上させるゲームチェンジャー（革新的存在）として機能するとみています。

## 米国の労働生産性の推移



## 個別企業の事例

## マイクロソフト —コスト削減例—

2025年5月に業績が良好な状況下、全社で約6,000人の解雇を発表。主な解雇対象は、製品開発を担うソフトウェアエンジニアであり、同社の一部プロジェクトでは最大30%のコードがAI生成へ代替。

## アップラビン —売上への寄与例—

主にゲーム会社向けに広告マーケティングプラットフォームを提供。AIを活用したアルゴリズムによりユーザー獲得の効率化を支援したり、広告収入の向上をサポートし、売上高の拡大に貢献。

＊2022年第4四半期（ChatGPTが公開された時期）と2024年第3四半期の数値を比較した際の成長率

【左図】期間：2020年第1四半期～2024年第3四半期 出所：Piper Sandler社のエコノミクスチーム。・情報技術セクターの労働生産性は、実質生産高を総労働時間で除算し、算出した指数値。・米国企業全体の労働生産性は、国内総生産（GDP）や粗付加価値（GVA）のウェイトを用いて算出した指数値。

- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- ・また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

## 当ファンドの組入銘柄のご紹介

### 持続成長

#### Intuitive Surgical (インテュイティブ・サージカル)

##### 最新の手術支援ロボットが発売開始

世界69カ国\*で利用される手術支援ロボットと関連機器の開発、製造、販売等を手掛ける。

同社の最新の手術支援ロボット「ダビンチ5」は、2024年3月に米国食品医薬品局（FDA）の承認を受け、2025年7月に日本でも発売が開始されました。ダビンチ5のデータ処理能力は既存品の約1万倍を誇り、操作する医師の手元の感覚がよりリアルに再現されるなど、同社の高い技術力が示されています。

運用チームは、競合他社の新製品について低価格帯の顧客に対応し医療範囲の拡大に貢献するものの、同社の技術的な優位性は圧倒的であり成長を減速させるものではないと評価しています。また、同社が疾患の範囲や発売地域、製品を拡張することで、中長期的に売上と利益を2桁成長させることができるとみています。

### 循環成長

#### Transdigm Group (トランスダイム・グループ)

##### 規制面での参入障壁が追い風

大手航空機メーカーや米軍等を主要顧客として航空機関連の様々な部品を設計、製造、販売。

航空機関連銘柄は、中長期的に航空交通量の増加が見込まれる一方で、航空機の供給が追いついておらず、今後の航空機の更新需要が顕在化している成長性の高い分野です。

同社は、コックピットのセキュリティシステムから乗客のシートベルトまで様々な航空関連製品を開発・製造しています。人命に関わる分野であることから、米連邦航空局（FAA）による航空部品の規制面での参入障壁が高く、同社の取扱製品のうち約90%\*は代替の利かない製品です。また、同社単独で供給している製品も数多く存在します。こうした背景から、高い価格決定力を有しており、運用チームでは今後も堅調な成長を見込んでいます。

\*2025年7月23日時点の各社ホームページを参照。

出所：各社ホームページ、決算資料、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。

- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

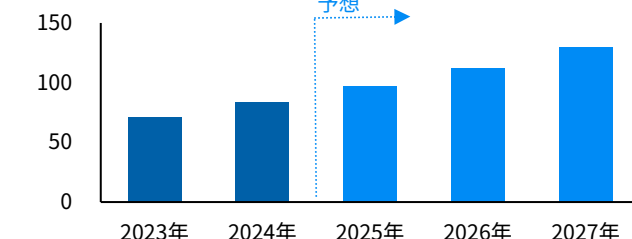
### 株価推移

(米ドル)



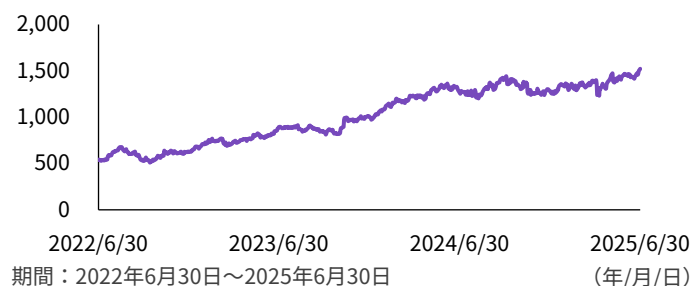
### 売上高推移

(億米ドル)



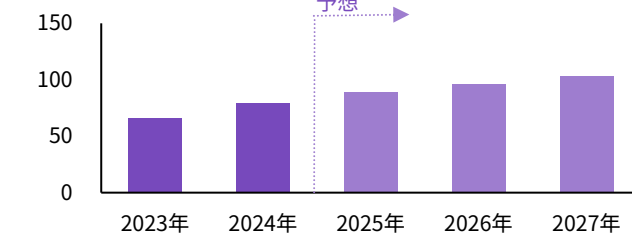
### 株価推移

(米ドル)



### 売上高推移

(億米ドル)



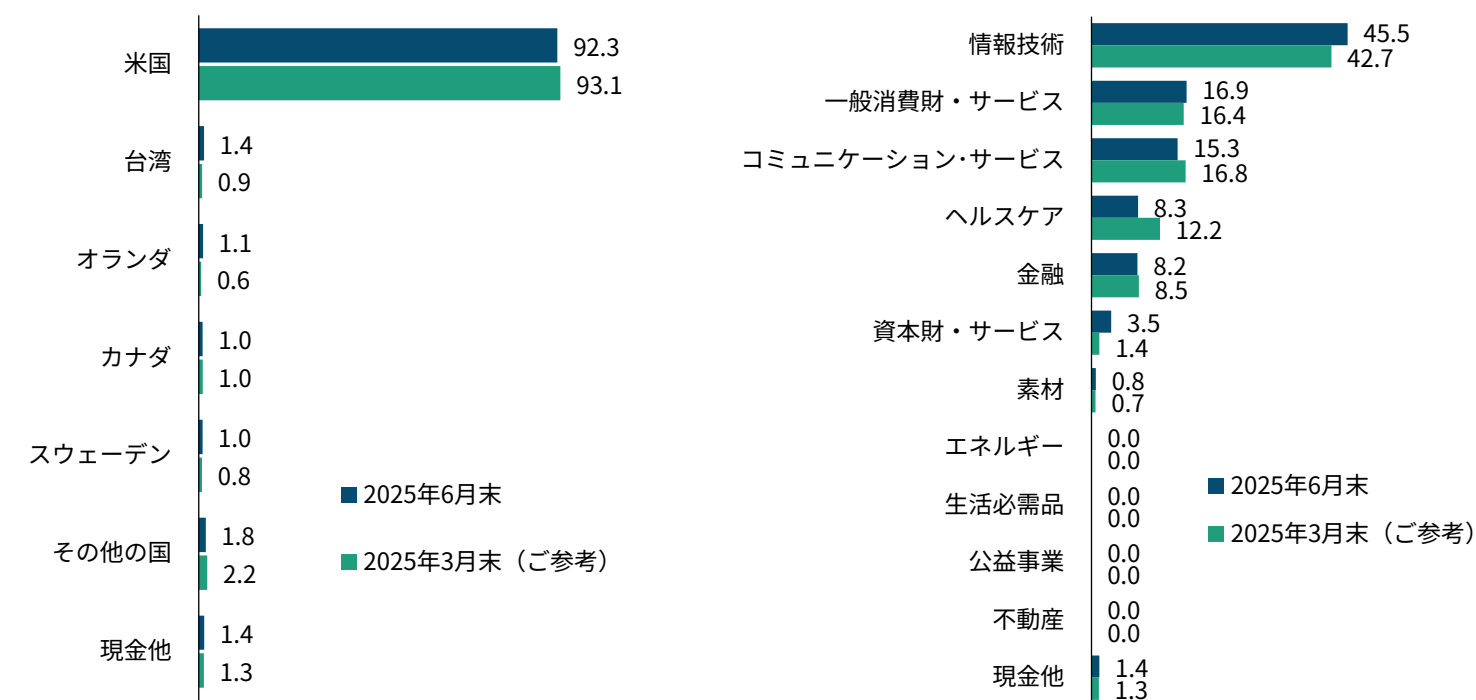
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

## ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化 (%)

セクター別配分の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	(ご参考)
				2025年6月	2025年3月
1	エヌビディア	情報技術	米国	8.9%	8.3%
2	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.9%
3	アップル	情報技術	米国	8.6%	8.8%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.1%	8.6%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	6.6%	6.2%
6	ブロードコム	情報技術	米国	5.0%	1.7%
7	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.2%	6.6%
8	Netflix	コミュニケーション・サービス	米国	3.6%	2.8%
9	ビザ	金融	米国	3.3%	3.6%
10	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	2.7%	3.8%

- 構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- 国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し



創設者  
トーマス・ロウ・プライス Jr.

**No.1**

米国機関投資家向け  
米国株式アクティブ  
運用資産残高<sup>\*1</sup>



約234兆円の  
運用資産<sup>\*2</sup>

お客様の成功  
こそが、  
私たちの成功



約930名の運用  
プロフェッショ  
ナルが協働<sup>\*3</sup>

**85年超**

1937年、  
ボルティモアにて  
創業

アクティブ  
運用の雄

\*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクのみが集計対象です。

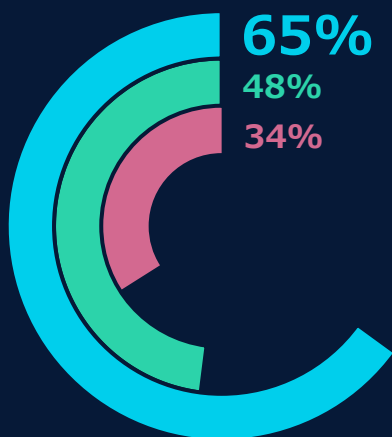
\*2 2025年3月末時点。1米ドル＝149,540円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

\*3 2025年3月末時点。

## 米国株式ファンドにおいて

### 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス<sup>\*4</sup>

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均<sup>\*5</sup>

全アクティブ運用会社平均<sup>\*6</sup>



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

\*4 24ファンド（延べ2,708期間）

\*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

\*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。  
なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド  
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)

2025年4-6月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日: 2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.463%(税抜1.33%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、「アメリカン・ロイヤルロード」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会